

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月チェーンストア売上高 (1/25) 店舗調整後	前年比+1.7% (<+2.8%)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+1.7%と4ヵ月連続のプラス。部門別に見ると、衣料品が同+0.2%、住関品が同+0.3%と増加したほか、内食需要の高まりを背景に、食料品も同+1.0%増加。
12月全国百貨店売上高 (1/25) 店舗調整後	前年比+8.8% (<+8.1%)	12月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+8.8%と3ヵ月連続の増加。新型コロナの感染者数減少に伴い、主要顧客層の外出機会が増加するなか、身のまわり品や衣料品などがプラスに寄与。
1月東京都区部消費者物価指数 (1/28) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.5% (<+0.8%) 前年比+0.2% (<+0.5%) 前年比▲0.7% (<▲0.3%)	1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.2%と5ヵ月連続のプラス。携帯電話通信料が大幅に下落したものの、エネルギーや食料など幅広い項目が上昇。

※ < > は前月の前年比

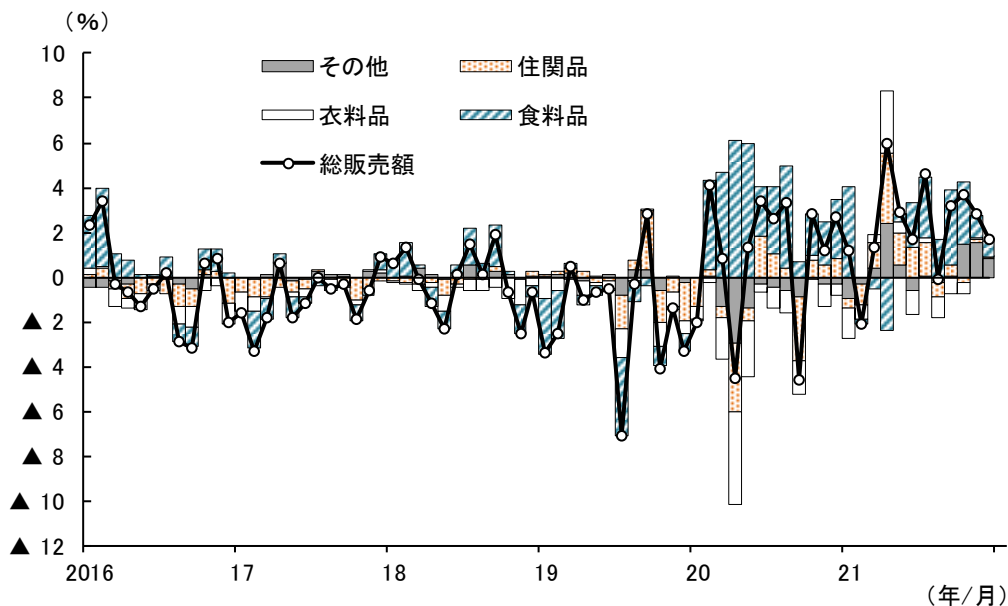
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は回復に陰り。昨年末にかけて、生産や輸出、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による新型コロナの感染拡大が景気の重石に。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、基本的には回復基調が続くものの、一時的に減速する可能性。新型コロナの感染急拡大と、それに伴うまん延防止等重点措置の適用を受け、個人消費は下振れが見込まれるほか、企業の生産活動も、自動車の減産や工場の操業停止を背景に、回復ペースが鈍化するおそれ。

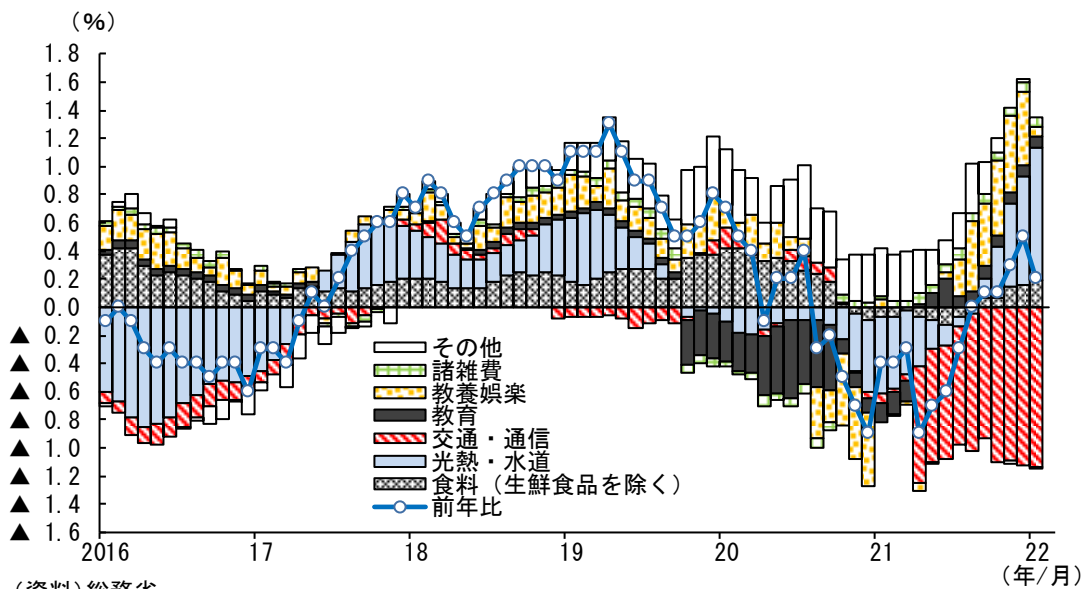
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/31 (金)	12月 鉱工業指数 12月 住宅着工統計 12月 商業動態統計	経済産業省 国土交通省 経済産業省
2/1 (火)	12月 労働力調査・一般職業紹介状況 1月 新車販売台数	総務省・厚生労働省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/1/28

	2020年度	2021年					
		7~9		10~12			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> (5.8)	<▲ 5.4> (▲ 2.3)	< 1.8> (▲ 4.1)	< 7.0> (5.1)		
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> (4.2)	<▲ 6.1> (▲ 4.5)	< 2.4> (▲ 5.6)	< 7.4> (3.5)		
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> (0.5)	< 3.4> (0.5)	< 0.6> (2.2)	< 2.0> (5.6)		
生産者製品在庫率指数	(9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 5.5> (0.4)	<▲ 0.6> (4.7)	<▲ 2.3> (0.6)		
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2	84.5	89.7	96.9		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> (0.3)	< 0.5> (▲ 0.9)	< 1.9> (▲ 0.8)	< 0.4> (0.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 0.7> (13.3)	<▲ 0.0> (12.5)	< 3.8> (2.9)	< 3.4> (11.6)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(18.1)	(43.4)	(11.3)	(15.6)		
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4	87.6	84.5	89.2	84.8		
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)		
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)		
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)		
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)		
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	(6.6)	(▲ 4.3)	(2.9)	(8.1)	(8.8)
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.6)	(2.7)	(3.2)	(3.7)	(2.8)	(1.7)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)
完全失業率	2.90	2.77	2.77	2.68	2.82		
有効求人倍率	1.10	1.15	1.16	1.15	1.15		
現金給与総額(5人以上)	(▲ 1.5)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.8)		
所定外労働時間(〃)	(▲ 13.9)	(7.3)	(3.4)	(2.1)	(5.1)		
常用雇用(〃)	(0.7)	(1.4)	(1.2)	(1.1)	(1.2)		
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	505	525	510	504
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲60	▲99	▲59	▲54
M2(平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(4.2)	(4.2)	(4.0)	(3.7)
広義流動性(平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.6)
経常収支(兆円)	18.25	4.23	1.01	1.18	0.90		
前年差	▲0.67	▲0.57	▲0.49	▲0.77	▲0.84		
通関貿易収支(兆円)	1.30	▲0.84	▲1.62	▲0.63	▲0.07	▲0.96	▲0.58
前年差	2.58	▲1.67	▲3.49	▲1.28	▲0.91	▲1.28	▲1.29
通関輸出(兆円)	69.49	20.80	22.43	6.84	7.18	7.37	7.88
(▲ 8.4)	(24.9)	(15.7)	(13.0)	(9.4)	(20.5)	(17.5)	
輸出数量	(▲ 9.5)	(13.6)	(1.3)	(3.2)	(▲ 2.6)	(4.7)	(2.0)
輸出価格	(1.0)	(10.0)	(14.2)	(9.5)	(12.3)	(15.1)	(15.2)
通関輸入(兆円)	68.19	21.64	24.05	7.47	7.26	8.33	8.46
(▲ 11.6)	(36.8)	(37.3)	(38.3)	(26.8)	(43.9)	(41.1)	
輸入数量	(▲ 3.5)	(7.9)	(1.4)	(7.5)	(▲ 3.1)	(6.1)	(1.0)
輸入価格	(▲ 8.7)	(26.8)	(35.4)	(28.7)	(30.8)	(35.6)	(39.7)
金融収支(兆円)	15.51	5.55	2.66	▲0.88	0.22		
前年差	▲5.29	0.90	0.66	▲1.44	▲0.85		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.3> (1.1)	< 0.6> (1.1)	< 0.1> (1.0)	< 0.4> (1.1)	< 0.2> (1.1)	< 0.3> (1.1)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.2	8.7	14.3	41.9
2020/12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.4	8.3	14.1	38.6
11	0.7	9.2	15.2	45.2
12	▲0.2	8.5	13.5	41.9

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
7	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1				

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/11	0.1	0.5	0.1	0.3
12	0.0	0.8	0.0	0.5
2022/1	0.2	0.5	0.0	0.2

	2020年度	2021年					
		2020年		2021年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断DI 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高(法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	
実質GDP		< 5.1>	< 2.3>	<▲ 0.7>	< 0.5>	<▲ 0.9>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 5.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	
名目GDP		< 5.1>	< 1.8>	<▲ 0.7>	< 0.1>	<▲ 1.0>	
	(▲ 3.9)	(▲ 4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.0)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/11	96.8	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	98.0	91.4	91.2
2	98.9	90.0	91.0
3	102.2	93.0	93.8
4	103.5	95.0	94.1
5	102.5	92.4	93.0
6	104.1	94.4	94.2
7	103.8	94.0	94.8
8	101.2	91.0	93.7
9	100.2	88.7	93.4
10	101.5	89.8	93.1
11	103.0	93.6	93.6

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社